

○ 農林漁業セーフティネット資金実施要綱（平成 19 年 3 月 30 日付け 18 経営第 7581 号農林水産事務次官依命通知）新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改正後	現 行
<p>第2 資金の内容</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 貸付限度額</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次のいずれかに該当する者に対する貸付限度額については、1,200万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあつては、年間経営費の12分の12に相当する額又は粗収益の12分の12に相当する額のいずれか低い額とすることができる。）。</p> <p>① 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）により経営の維持安定が困難となった者</p> <p>なお、本特例の適用は、<u>令和5年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったもの</u>に限る。</p> <p>(3) (略)</p> <p>4・5 (略)</p>	<p>第2 資金の内容</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 貸付限度額</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次のいずれかに該当する者に対する貸付限度額については、1,200万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあつては、年間経営費の12分の12に相当する額又は粗収益の12分の12に相当する額のいずれか低い額とすることができる。）。</p> <p>① 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）により経営の維持安定が困難となった者</p> <p>なお、本特例の適用は、<u>①については令和5年3月31日までの間に貸付けの決定を行ったもの、②については令和4年9月30日までの間に貸付けの申込みを受けたもの</u>に限る。</p> <p>(3) (略)</p> <p>4・5 (略)</p>

別紙様式

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

令和 年 月 日

住 所  
法人名(屋号)  
代表者氏名

(新設)

#### 1 生産の状況

##### ア 経営規模

農 業	営農類型	
	田 (うち借地)	a ( ) a
	畑 (うち借地)	a ( ) a
	樹園地 (うち借地)	a ( ) a
	採草放牧地(うち借地)	a ( ) a
	施設面積	棟 m <sup>2</sup>
	常時飼養家畜	種類 頭・羽
林 業	林業種類	
	保有山林面積(うち人工林面積)	a ( ) a
漁 業	漁業種類	
	漁船隻数(合計総トン数)	隻 ( ) t
	統数	ヶ統
	養殖施設規模(合計面積)	基 ( ) m <sup>2</sup>

##### イ 労働力

常時従事の雇用者	名
パート・アルバイト	名
(個人の場合) 家族常時従事者	名

##### ウ 主要品目

品目	
生産規模	(a, ha, m <sup>2</sup> , 頭, 千羽, 尾)
出荷量	(t, m <sup>2</sup> , 千本, 千鉢, 頭)
販売額	(千円)

2 資金の必要性

ア 資金が必要となった要因（該当するものに✓を付けてください。）

- 災害  法令に基づく行政処分、行政指導  年間の粗収益（売上高）の10%以上の減少
- 最近3か月の粗収益（売上高）の減少  所得率の悪化  純利益額の減少
- 売掛債権の回収条件の長期化、買掛債務の支払条件の短縮等
- 農林水産物価格の低下、生産資材価格等の高騰（農林水産省経営局長の指定）
- 生産資材の調達難（農林水産省経営局長の指定）
- 感染症（新型インフルエンザ等又は農林水産省経営局長の指定）
- 所得が2期連続の赤字  所得が2期合計で赤字  債務償還可能年数が20年以上
- 金融機関との取引状況の悪化  農林水産物の販売先、資材等の仕入先の倒産等

イ 具体的な資金必要額の説明

資金必要額		(千円)
-------	--	------

資金必要額の説明		
	(記載内容) 資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。	

ウ 経営安定のための具体的取り組み

(記載内容)

経営安定のための具体的取り組み、収支の増加、支出の削減の見込み額及び収入保険等のセーフティネットの加入状況等を記入して下さい。

エ 経営状況

	通常年 (年 月期)	直近 (年 月期)
農林漁業粗収益 (売上高)	千円	千円
農林漁業所得 (純利益)	千円	千円
負債額		千円

以下の書類を添付してください。

- ・農業経営改善計画、青年等就農計画、林業経営改善計画又は漁業経営改善計画の認定を受けている場合は、当該計画書及び認定書の写し
- ・借入金・リースの返済予定表、直近3年分の決算書類（個人の場合は、青色（白色）申告書、貸借対照表、損益計算書、所得（損失）計算明細書）の写し

(新設)

(削除)

別紙様式〔個人用、農業者〕

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

年 月 日

住 所  
氏 名

#### 1 資金必要額

資金必要額	千円
-------	----

#### 2 労働力の現況

家族労働力	年間 150 日以上 の 従事者 名	雇用労働力	常時従事の雇用者	名
	年間 150 日未満 の 従事者 名		パート・アルバイト	名

#### 3 生産の状況

##### ア 経営規模の現況

田 (うち借地)	a ( )a	
畑 (うち借地)	a ( )a	
樹園地 (うち借地)	a ( )a	
採草放牧地(うち借地)	a ( )a	
施設面積	棟 m <sup>2</sup>	
常時飼養家畜	種類	頭・羽

##### イ 主要第一作目

品目	
生産規模	( a、m <sup>2</sup> 、頭、千羽)
出荷量	( t、千本、千鉢、頭)
販売額	(千円)

##### ウ 主要第二作目

品目	
生産規模	( a、m <sup>2</sup> 、頭、千羽)
出荷量	( t、千本、千鉢、頭)
販売額	(千円)

注：1 該当する単位に○を付けて下さい。(該当する単位がない場合は、単位をご記入下さい。)

2 単一経営(第一作目の販売額が8割以上)の場合は、第二作目の記入は不要です。

(削除)

4 農家経済の内容 (単位：千円)

【収支の状況】			【経営安定のための具体的取り組み】
	通常年 ( 年)	直 近	
農業粗収益 ①			(記載内容) 粗収益や所得の増加、支出の削減の見込み額及び収入 保険等のセーフティネットの加入状況を記入して下さい。
その他収入 ②			
計(収入) ③=①+②			
農業支出 ④			
うち減価償却費			
その他支出 ⑤			
租税公課諸負担 ⑥			
家計費(家族 名) ⑦			
計(支出) ⑧=④~⑦			
収 支 ⑨=③-⑧			

注： 過去3年分の青色申告書、白色申告書、貸借対照表、損益計算書、所得(損失)計算明細書を添付して下さい。

5 既往借入金の状況 (単位：千円)

区 分	資金名	借入年月	当初借入額	借入残高	年償還額	利率	償還期限
日本政策		年 月				%	年 月
金融公庫		年 月				%	年 月
資 金		年 月				%	年 月
農 業		年 月				%	年 月
近 代 化		年 月				%	年 月
資 金		年 月				%	年 月
そ の 他		年 月				%	年 月
制度資金		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
そ の 他		年 月				%	年 月
借 入 金		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
合 計							

6 資金の必要性の説明

ア 資金が必要となった要因(該当するものに✓を付けてください。)

- 災害  法令に基づく行政処分、行政指導  年間の粗収益(売上高)の10%以上の減少
- 最近3か月の粗収益(売上高)の減少  所得率の悪化  純利益額の減少
- 売掛債権の回収条件の長期化、買掛債務の支払条件の短縮等
- 農産物価格の低下、生産資材価格等の高騰(農林水産省経営局長の指定)
- 生産資材の調達難(農林水産省経営局長の指定)
- 感染症(新型インフルエンザ等又は農林水産省経営局長の指定)
- 所得が2期連続の赤字  所得が2期合計で赤字  債務償還可能年数が20年以上
- 金融機関との取引状況の悪化  農産物の販売先、資材等の仕入先の倒産等

イ 具体的な資金必要額の説明

(記載内容)

資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。

(削除)

別紙様式〔個人用、林業者〕

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

年 月 日

住 所  
氏 名

#### 1 資金必要額

資金必要額	千円
-------	----

#### 2 労働力の現況

家族労働力	年間 150 日以上 の 従 事 者	雇用労働力	常時従事の雇用者
	名		名
	年間 150 日未 満 の 従 事 者		パート・アルバイト
	名		名

#### 3 生産の状況

##### ア 生産の現況

保有山林面積	ha	
うち人工林面積	ha	
樹種構成	スギ	%
	ヒノキ	%
	その他 ( )	%

##### イ 林産物生産量

素材生産量	m <sup>3</sup>
樹苗生産量	本
薪炭材生産量	kg
特用林産物生産量	kg

#### 4 林家経済の内容

(単位：千円)

【収支の状況】			【経営安定のための具体的取り組み】
	通常年 ( 年)	直 近	
林業粗収益 ①			(記載内容) 粗収益や所得の増加、支出の削減の見込み額及び森林 保険等のセーフティネットの加入状況等を記入して下 さい。
その他収入 ②			
計 (収入) ③=①+②			
林業支出 ④			
うち減価償却費			
その他支出 ⑤			
租税公課諸負担 ⑥			
家計費 (家族 名) ⑦			
計 (支出) ⑧=④~⑦			
収 支 ⑨=③-⑧			

注： 過去3年分の青色申告書、白色申告書、貸借対照表、損益計算書、所得（損失）計算明細書を

(削除)

5 既往借入金の状況 (単位：千円)

区分	資金名	借入年月	当初借入額	借入残高	年償還額	利率	償還期限
日本政策 金融公庫 資金		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
その他 制度資金		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
その他 借入金		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
合 計							

6 資金の必要性の説明

ア 資金が必要となった要因 (該当するものに✓を付けてください。)

災害 法令に基づく行政処分、行政指導 年間の粗収益 (売上高) の10%以上の減少  
最近3か月の粗収益 (売上高) の減少 所得率の悪化 純利益額の減少  
売掛債権の回収条件の長期化、買掛債務の支払条件の短縮等  
林産物価格の低下、生産資材価格等の高騰 (農林水産省経営局長の指定)  
生産資材の調達難 (農林水産省経営局長の指定)  
感染症 (新型インフルエンザ等又は農林水産省経営局長の指定)  
所得が2期連続の赤字 所得が2期合計で赤字 債務償還可能年数が20年以上  
金融機関との取引状況の悪化 林産物の販売先、資材等の仕入先の倒産等

イ 具体的な資金必要額の説明

(記載内容)  
資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。

(削除)

別紙様式〔個人用、漁業者〕

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

年 月 日

住 所  
氏 名

#### 1 資金必要額

資金必要額	千円
-------	----

#### 2 労働力の現況

家族労働力	年間 150 日以上 の 従事者 名	雇用労働力	常時従事の雇用者	名
	年間 150 日未満 の 従事者 名		パート・アルバイト	名

#### 3 生産の状況

漁 船 漁 業					そ の 他 漁 業	
漁船名	漁業種類	船質	トン数	進水年月	漁業種類	施設数・規模・能力等
			t	年 月		
			t	年 月		
			t	年 月		
			t	年 月		

#### 4 漁家経済の内容

(単位：千円)

【収支の状況】			【経営安定のための具体的取り組み】	
		通常年 (年)	直近	
漁業粗収益	①			(記載内容) 粗収益や所得の増加、支出の削減の見込み額及び漁業 共済等のセーフティネットの加入状況等を記入して下 さい。
その他収入	②			
計(収入)	③=①+②			
漁業支出	④			
うち減価償却費				
その他支出	⑤			
租税公課諸負担	⑥			
家計費(家族名) ⑦				
計(支出)	⑧=④~⑦			
収支	⑨=③-⑧			

注：過去3年分の青色申告書、白色申告書、貸借対照表、損益計算書、所得(損失)計算明細書を

(削除)

5 既往借入金の状況 (単位：千円)

区分	資金名	借入年月	当初借入額	借入残高	年償還額	利率	償還期限
日本政策 金融公庫 資金	漁業 近代化 資金	年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
その他 借入金	制度資金	年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
合 計						%	年 月

6 資金の必要性の説明

ア 資金が必要となった要因 (該当するものに✓を付けてください。)

- 災害  法令に基づく行政処分、行政指導  年間の粗収益 (売上高) の 10%以上の減少
- 最近 3 か月の粗収益 (売上高) の減少  所得率の悪化  純利益額の減少
- 売掛債権の回収条件の長期化、買掛債務の支払条件の短縮等
- 水産物価格の低下、生産資材価格等の高騰 (農林水産省経営局長の指定)
- 生産資材の調達難 (農林水産省経営局長の指定)
- 感染症 (新型インフルエンザ等又は農林水産省経営局長の指定)
- 所得が 2 期連続の赤字  所得が 2 期合計で赤字  債務償還可能年数が 20 年以上
- 金融機関との取引状況の悪化  水産物の販売先、資材等の仕入先の倒産等

イ 具体的な資金必要額の説明

(記載内容)

資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。

(削除)

別紙様式〔法人・団体用、農業者〕

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

年 月 日

住 所  
名称・代表者名

#### 1 資金必要額

資金必要額	千円
-------	----

#### 2 法人・団体の概要

設立年月日	年 月 日	出 資 金	千円			
業 務 の 内 容	主たる業務の内容（水稻、畜産等営農類型を具体的に記入する。）					
構 成 員	氏 名	年 齢	役職・担当	法人等の事業に 従事する日数	出 資 口 数	備 考
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
合 計						

注：添付書類として、過去3期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書を添付すること。

#### 3 雇用労働力の現況

常時従事の雇用者	名	パート・アルバイト	名
----------	---	-----------	---

#### 4 生産の状況

##### ア 経営規模

田（うち借地）	a（）a
畑（うち借地）	a（）a
樹園地（うち借地）	a（）a
採草放牧地（うち借地）	a（）a
施設面積	棟 m

(削除)

4 農家経済の内容 (単位：千円)

【収支の状況】			【経営安定のための具体的取り組み】
	通常年 ( 年)	直近	
農業粗収益 ①			(記載内容) 粗収益や所得の増加、支出の削減の見込み額及び収入保険等のセーフティネットの加入状況等を記入して下さい。
その他収入 ②			
計(収入) ③=①+②			
農業支出 ④			
うち減価償却費			
その他支出 ⑤			
租税公課諸負担 ⑥			
家計費(家族 名) ⑦			
計(支出) ⑧=④~⑦			
収 支 ⑨=③-⑧			

注：過去3年分の青色申告書、白色申告書、貸借対照表、損益計算書、所得(損失)計算明細書を添付して下さい。

5 既往借入金の状況 (単位：千円)

区 分	資金名	借入年月	当初借入額	借入残高	年償還額	利率	償還期限
日本政策 金融公庫	資 金	年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
農 業 近代化	資 金	年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
そ の 他 制度資金	資 金	年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
そ の 他 借 入 金	資 金	年 月				%	年 月
		年 月				%	年 月
合 計							

6 資金の必要性の説明

ア 資金が必要となった要因(該当するものに✓を付けてください。)

災害    法令に基づく行政処分、行政指導    年間の粗収益(売上高)の10%以上の減少  
最近3か月の粗収益(売上高)の減少    所得率の悪化    純利益額の減少  
売掛債権の回収条件の長期化、買掛債務の支払条件の短縮等  
農産物価格の低下、生産資材価格等の高騰(農林水産省経営局長の指定)  
生産資材の調達難(農林水産省経営局長の指定)  
感染症(新型インフルエンザ等又は農林水産省経営局長の指定)  
所得が2期連続の赤字    所得が2期合計で赤字    債務償還可能年数が20年以上  
金融機関との取引状況の悪化    農産物の販売先、資材等の仕入先の倒産等

イ 具体的な資金必要額の説明

(記載内容)  
資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。

(削除)

別紙様式〔法人・団体用、林業者〕

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

年 月 日

住 所  
名称・代表者名

#### 1 資金必要額

資金必要額	千円
-------	----

#### 2 法人・団体の概要

設立年月日	年 月 日	出 資 金	千円			
業 務 の 内 容	主たる業務の内容（樹木等種類を具体的に記入する。）					
構 成 員	氏 名	年 齢	役職・担当	法人等の事業に 従事する日数	出 資 口 数	備 考
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
		歳		日		
	合 計					

注：添付書類として、過去3期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書を添付すること。

#### 3 雇用労働力の現況

常時従事の雇用者	名	パート・アルバイト	名
----------	---	-----------	---

#### 4 生産の状況

##### ア 生産の現況

保有山林面積	ha	
うち人工林面積	ha	
樹種構成	スギ	%
	ヒノキ	%
	その他 ( )	%

##### イ 林産物生産量

素材生産量	m <sup>3</sup>
樹苗生産量	本
薪炭材生産量	kg
特用林産物生産量	kg

(削除)

5 法人・団体の経営内容 (単位：千円)

【収支の状況】			【経営安定のための具体的取り組み】
	通常年 (年)	直近	
林業売上 ①			(記載内容) 売上や収支の増加、支出の削減の見込み額及び森林保険等のセーフティネットの加入状況等を記入して下さい。
その他売上 ②			
計(売上) ③=①+②			
林業支出 ④			
うち減価償却費			
その他支出 ⑤			
法人税等諸負担 ⑥			
計(支出) ⑦=④~⑥			
収支 ⑧=③-⑦			

6 既往借入金の状況 (単位：千円)

区分	資金名	借入年月	当初借入額	借入残高	年償還額	利率	償還期限
日本政策 金融公庫 資金		年月				%	年月
		年月				%	年月
		年月				%	年月
その他 制度資金		年月				%	年月
		年月				%	年月
その他 借入金		年月				%	年月
		年月				%	年月
		年月				%	年月
合計						%	年月

7 資金の必要性の説明

ア 資金が必要となった要因 (該当するものに✓を付けてください。)

- 災害  法令に基づく行政処分、行政指導  年間の粗収益(売上高)の10%以上の減少
- 最近3か月の粗収益(売上高)の減少  所得率の悪化  純利益額の減少
- 売掛債権の回収条件の長期化、買掛債務の支払条件の短縮等
- 林産物価格の低下、生産資材価格等の高騰(農林水産省経営局長の指定)
- 生産資材の調達難(農林水産省経営局長の指定)
- 感染症(新型インフルエンザ等又は農林水産省経営局長の指定)
- 所得が2期連続の赤字  所得が2期合計で赤字  債務償還可能年数が20年以上
- 金融機関との取引状況の悪化  林産物の販売先、資材等の仕入先の倒産等

イ 具体的な資金必要額の説明

(記載内容)

資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。

(削除)

別紙様式〔法人・団体用、漁業者〕

### 経営安定計画

農林漁業セーフティネット資金の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

年 月 日

住 所  
名称・代表者名

#### 1 資金必要額

資金必要額	千円
-------	----

#### 2 法人・団体の概要

設立年月日	年 月 日	出 資 金	千円
業 務 の 内 容	主たる業務の内容（漁業種類を具体的に記入する。）		
	氏 名	年 齢	役職・担当
		歳	法人等の事業に 従事する日数
		歳	日
		歳	日
		歳	日
		歳	日
合 計			

注：添付書類として、過去3期分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書を添付すること。

#### 3 雇用労働力の現況

常時従事の雇用者	名	パート・アルバイト	名
----------	---	-----------	---

#### 4 生産の状況

漁 船 漁 業					そ の 他 漁 業	
漁船名	漁業種類	船質	トン数	進水年月	漁業種類	施設数・規模・能力等
			t	年 月		
			t	年 月		
			t	年 月		
			t	年 月		



附 則 （令和4年9月30日4経営第1602号）

1. この通知は、令和4年10月1日から施行する。ただし、様式に係る改正は令和5年4月1日から施行する。
2. この通知による改正前の様式については、当分の間、これを使用することができる。